



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 エス・エム・エス
 コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 夏樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 杉崎 政人

TEL 03-6721-2400

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,073	6.9	1,584	5.1	2,015	6.9	1,444	8.0
29年3月期第1四半期	6,618	22.1	1,668	14.6	2,165	15.8	1,570	21.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 439百万円 (%) 29年3月期第1四半期 329百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	33.30	33.17
29年3月期第1四半期	38.73	38.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	43,700	21,468	39.8
29年3月期	43,231	21,583	39.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 17,406百万円 29年3月期 17,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		11.00	11.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において、平成30年3月期末の配当予想額は未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,484	12.5	2,311	0.0	2,793	4.7	2,009	9.0	46.32
通期	27,804	20.6	4,378	20.1	5,137	15.9	3,396	21.3	78.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	43,382,600 株	29年3月期	43,382,600 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	113 株	29年3月期	113 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	43,382,487 株	29年3月期1Q	40,556,928 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

(金額単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第1四半期連結累計期間の経営成績

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	平成30年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	増減額	増減率
売上高	6,618	7,073	454	6.9%
営業利益	1,668	1,584	△84	△5.1%
経常利益	2,165	2,015	△149	△6.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,570	1,444	△125	△8.0%

当社グループは「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」をグループミッションに掲げています。事業領域を介護・医療・ヘルスケア・シニアライフと定義し、価値提供先である従事者・事業者・エンドユーザーを取り巻く情報の非対称性を解消し有機的に結びつけるサービスを日本及びアジア・オセアニアにおいて数多く展開しています。

当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は年々拡大し、今後もさらに拡大が見込まれています。日本においては、高齢者人口（65歳以上）が平成29年1月1日時点で約3,469万人、人口構成比27.4%に達し、世界で最も高い水準となっています。また、それに伴い介護費、医療費も急増し、それぞれ10兆円、40兆円に達しています。（注1）

アジア・オセアニア地域においては、人口増加や経済発展を背景に医療・ヘルスケア市場が急拡大しており、医療費は114兆円（注2）と日本の2倍以上の規模となっています。

このように高齢社会に関連する市場は年々拡大する一方、市場拡大とともに増加する多様な情報を収集・整理・伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者は伝えたい情報を十分に伝えられず、情報受信者は得たい情報を十分に得られないという弊害が発生しています。このため、適正な情報発信・受信に対するニーズはますます高まり、当社グループにとって膨大な事業機会が生まれるものと認識しています。

当社グループはそのような事業機会をいち早く捉え、様々な事業を展開しています。

人手不足が続く介護・医療分野のキャリア関連事業（人材紹介、求人情報サービス）では、早くから介護・医療に特化し市場を切り拓いてきました。今後も高齢者人口の拡大を背景に長期的且つ持続的な発展を実現していきます。

介護事業者向け経営支援サービス（カイボケ）では、保険請求サービスに加え、採用や営業支援、業務改善等の様々なサービスをオンラインにてワンストップで提供し、介護事業者の経営を総合的に支援しています。介護事業者に対し経営改善という新たな価値を提供することで、成長を加速させていきます。

さらに、2015年10月にアジア・オセアニア13の国と地域で医薬情報サービスを展開するMIMSグループを買収しました。1963年に創業し50年以上にわたる歴史をもつMIMSブランドは域内で圧倒的な知名度を誇り、医療従事者の会員数は約200万人にのぼります。とりわけ医師は多くの国で高い会員登録率を有しています。また、その強固な会員基盤を活かし、域内の製薬企業との間で幅広い取引関係を構築しています。MIMSグループをアジア・オセアニア地域での事業展開のプラットフォームとすることで、海外戦略を強力に推進し、さらなる成長を実現していきます。

当社グループは今後も拡大する市場から生まれる事業機会を捉え、国内外において新たなサービスを次々と数多く生み出していきます。そして、それらを有機的に結びつけることでさらに事業を拡大し、社会に貢献し続けていきたいと考えています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、以下のとおりです。

売上高は、キャリア関連事業の拡大及び「カイボケ」の会員拠点数増加等により、7,073百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

営業利益は、当第1四半期連結累計期間に計画通りキャリア分野で採用を強化したことから、1,584百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

経常利益は、2,015百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,444百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

(注) 1. 高齢者人口・構成費：総務省統計 介護費：平成27年度、厚労省資料 医療費：平成27年度、厚労省統計
2. 平成26年、WHO統計

② 分野別の概況

当社グループでは、キャリア・介護事業者・海外・事業開発の4分野を事業部門として開示しています。また、キャリア分野は介護キャリア・医療キャリアに細分化し開示しています。

<分野・事業別売上高>

(単位：百万円)

事業部門	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	平成30年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	増減額	増減率
キャリア分野	4,574	5,127	553	12.1%
介護キャリア	1,169	1,425	256	21.9%
医療キャリア	3,404	3,702	298	8.8%
介護事業者分野	664	780	116	17.5%
海外分野	968	789	△179	△18.5%
事業開発分野	411	373	△38	△9.2%
合計	6,618	7,073	454	6.9%

<キャリア分野>

介護キャリアにおいては、介護職向け人材紹介サービス「カイゴジョブエージェント」がキャリアパートナーを大幅に増員し、大きく成長しています。また、理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」が順調に推移しました。

医療キャリアにおいては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」が順調に推移しました。

以上の結果、キャリア分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,127百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

<介護事業者分野>

介護事業者分野においては、介護事業者向け経営支援サービス「カイポケ」の業績が会員拠点数の増加等により順調に推移しました。小規模事業者の会員獲得プロセスの整備を進めるとともに、中規模事業者やフランチャイズ等複数拠点をもつ法人の開拓を実施し、会員数の拡大に注力しています。

以上の結果、介護事業者分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、780百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

<海外分野>

海外分野においては、前連結会計年度に実施した海外事業ポートフォリオ再編に伴い子会社のeChannelling等を売却したこと、MIMS Bookの提供タイミングの変更に伴い売上計上時期を変更したこと等により、前年同期から売上高が減少しています。

また、MIMSグループは平成29年6月に、サウジアラビア・アジア等で豊富な病院求人オーダーを保有するマレーシアの看護師人材紹介会社Melorita社を子会社化しました。MIMSグループは、200万人にのぼる医療従事者会員基盤を活用し、膨大なアジア医療従事者を各国内の転職支援のみならず、アジア域内・域外にも供給するグローバルキャリアビジネスの展開を開始しています。今回のMelorita社の子会社化によりアジア域外への供給先を確保し、MIMSグループの医療従事者会員基盤、当社のキャリア事業運営ノウハウを組み合わせ、グローバルキャリアビジネスの成長を加速させていきます。

以上の結果、海外分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、789百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

(参考) 当社グループにおける業績の季節偏重について

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおいては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しています。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起りやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおいては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しています。求人事業者は一般的に人事異動が起りやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上

高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌においては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

MIMSグループの業績においては、顧客である製薬会社が年度末である12月に向かい広告宣伝費用の支出を強めていく等の傾向があります。MIMSグループの業績は3ヵ月遅れにて連結しているため、当社の第4四半期連結会計期間を含む下期に売上高が偏重する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、43,700百万円（前連結会計年度末比469百万円増）となりました。これは主に、業容の拡大により現金及び預金が増加した一方、為替換算に伴いのれん、顧客関係資産及び商標権が減少したことによるものです。

負債は、22,232百万円（前連結会計年度末比584百万円増）となりました。これは主に、介護事業者向け経営支援サービス「カイポケ」におけるファクタリングサービスの利用事業者が増えた結果、未払金が増加したことによるものです。

純資産は、21,468百万円（前連結会計年度末比115百万円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加した一方、為替換算により為替換算調整勘定及び非支配株主持分が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、平成29年4月28日決算短信で公表した平成30年3月期の連結業績予想に対し順調に進捗しており、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,829	9,770
売掛金	3,932	3,259
商品及び製品	81	74
仕掛品	18	24
貯蔵品	36	30
未収入金	2,491	3,057
前払費用	722	685
繰延税金資産	239	246
その他	11	8
貸倒引当金	△128	△121
流動資産合計	15,235	17,036
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	375	410
減価償却累計額	△185	△212
建物(純額)	189	198
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	573	597
減価償却累計額	△418	△407
工具、器具及び備品(純額)	154	190
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	43	42
減価償却累計額	△19	△25
機械装置及び運搬具(純額)	23	16
有形固定資産合計	368	405
無形固定資産		
のれん	11,166	10,603
ソフトウェア	1,544	1,670
商標権	9,703	9,345
顧客関係資産	2,692	2,532
その他	0	0
無形固定資産合計	25,107	24,151
投資その他の資産		
投資有価証券	1,665	1,199
繰延税金資産	209	234
敷金及び保証金	612	619
その他	33	53
投資その他の資産合計	2,521	2,107
固定資産合計	27,996	26,664
資産合計	43,231	43,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	311	252
1年内返済予定の長期借入金	1,201	1,201
未払金	4,236	4,731
未払費用	182	174
未払法人税等	1,139	704
未払消費税等	242	386
前受金	1,077	1,330
預り金	52	306
賞与引当金	315	210
返金引当金	143	201
その他	8	47
流動負債合計	8,910	9,548
固定負債		
長期借入金	10,210	10,210
退職給付に係る負債	135	139
繰延税金負債	2,374	2,316
その他	17	17
固定負債合計	12,737	12,684
負債合計	21,648	22,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,153	2,153
資本剰余金	4,148	3,950
利益剰余金	11,662	12,630
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,963	18,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△838	△1,326
その他の包括利益累計額合計	△838	△1,326
新株予約権	110	121
非支配株主持分	4,347	3,940
純資産合計	21,583	21,468
負債純資産合計	43,231	43,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,618	7,073
売上原価	891	929
売上総利益	5,727	6,143
販売費及び一般管理費	4,059	4,559
営業利益	1,668	1,584
営業外収益		
持分法による投資利益	501	418
その他	12	23
営業外収益合計	514	442
営業外費用		
支払利息	11	10
その他	6	0
営業外費用合計	18	10
経常利益	2,165	2,015
特別利益		
関係会社株式売却益	56	—
特別利益合計	56	—
特別損失		
関係会社株式売却損	—	28
その他	—	0
特別損失合計	—	28
税金等調整前四半期純利益	2,221	1,987
法人税等	695	599
四半期純利益	1,526	1,387
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△44	△57
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,570	1,444

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,526	1,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△1,846	△941
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△6
その他の包括利益合計	△1,856	△948
四半期包括利益	△329	439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100	956
非支配株主に係る四半期包括利益	△429	△517

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一事業です。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。